

こうか 市議会 だより



おもな内容

- 平成24年度予算特集 2~5
- 議案審議 6~7
- 常任委員会報告 8~11
- 代表質問目次 12
- 代表質問 13~15
- 一般質問目次 16
- 一般質問 16~21
- 特別委員会報告 22~23
- 組合議会報告 23
- こうか再発見 Vol.2 24



日吉神社春季大祭のシルバーみこし(甲南町寺庄)



平成24年度

一般会計予算可決

347億円
対前年度1億円増

5つの重点テーマによる予算編成

1 大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし 25億7,408万円

- ・まちづくり（公共施設の耐震化、安全な道路の整備、土砂災害対策の推進など）
- ・人づくり（自主防災組織の育成強化など）

2 すべての世代、みんなで育むきずなと元気 5,127万円

- ・人権尊重の総合的な取り組みと高齢者・障がい者等の自立支援
- ・子育て支援体制と保育の充実
- ・幼稚園・小中学校等における教育環境や教育振興の充実
- ・生涯を通して健やかに暮らせる健康づくり支援

3 心をつなぎ、みんなで高める地域愛 1,243万円

- ・地産地消の推進と甲賀ブランドの確立
- ・地域の持つ資源の有効活用と連携による地域産業の活性化
- ・農山村環境の保全と鳥獣害対策の推進

4 甲賀発、匠の技と大地の恵み 2億6,801万円

- ・コミュニティ活動への支援強化とネットワーク化の促進
- ・市民による創意工夫のまちづくりのための協働の仕組み・体制づくり

5 歴史と自然でおもてなし、みんなで磨く甲賀の宝 5億1,442万円

- ・高速道路等を活用した観光戦略の推進
- ・鉄道等の公共交通機関を活用した賑わいづくり
- ・自然環境と共生した心豊かなまちづくり

その他の取り組み

協働事業

- 広げよう・つなげよう 甲賀の子育て支援
- 今郷歴史街道整備事業
- 市の花「ササユリ」の咲きほこる街づくり
- 自然豊かな里山で大人と小学生がいっしょに体験する楽しい里山活動
- 子どもたちの生きる力応援事業

ゼロ予算事業

- 甲賀の魅力を探る
- 安心・安全なまちづくり
- 市役所の技術・情報を届ける

環境配慮事業

- 電気使用量削減に関する取り組み
- 公用車の適正利用に関する取り組み

 市民1人あたり 36万7,807円

甲賀市人口: 94,343人 (2月末現在)

消防体制の充実と防災のための経費

18億4,042万円  1人あたり 19,508円
消防費

地域福祉、健康づくりのための経費

100億745万円  1人あたり 106,075円
民生費

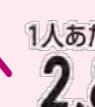
商工業、観光づくりのための経費

3億9,661万円  1人あたり 4,204円
商工費

幼稚園・小中学校、生涯教育のための経費

33億1,526万円  1人あたり 35,141円
教育費

勤労者支援のための経費

2億7,167万円  1人あたり 2,880円
労働費

市民生活、環境保全のための経費

39億7,828万円  1人あたり 42,168円
衛生費

議会のための経費

2億9,827万円  1人あたり 3,162円
議会費

まちづくり計画、人件費のための経費

60億734万円  1人あたり 63,676円
総務費

市の借金、償還のための経費

43億560万円  1人あたり 45,638円
公債費

道路など暮らしの安全を築くための経費

23億8,703万円  1人あたり 25,302円
土木費

予備費

1億円  1人あたり 1,060円
予備費

農林業、地場産業振興のための経費

17億9,207万円  1人あたり 18,995円
農林水産業費

平成24年度甲賀市の予算は、総合計画の実現を目指した重点的・戦略的な財源配分、東日本大震災後の環境変化への対応、財政健全化に向けた着実な取り組み、合併特例期間を見据えた計画的な取り組みをもとに、5つの重点テーマを掲げ、編成されたものです。

予算は0.8%減の194億11万円、4企業会計予算は347億円、12特別会計の57億7,606万円で、総額598億7,617万円で可決しました。

一般会計予算は、前年度0.3%増の194億11万円、4企業会計予算は347億円、12特別会計の57億7,606万円で、総額598億7,617万円で可決しました。



●予算特別委員会委員（議席番号順） ○委員長○副委員長

◎谷永 兼二	◎葛原 章年	石川善太郎
中島 茂	安井 直明	木村 泰男
中西弥兵衛	伴 資男	藤田 肇
田中 新人	加藤 和孝	藤男
的場 計利	小西喜代次	

将来的な財政運営への影響、妥当性を徹底チェック!

予算特別委員会

重点施策及び新規事業に質疑集中

平成24年度甲賀市一般会計予算について付託された予算特別委員会では、4日間にわたり各部局に詳細な説明を求め慎重に審査しました。採決の結果、可否同数により委員長裁決となり、可決すべきものと決定しました。

5つの重点テーマを審査

平成24年度一般会計予算是前年比0.3%増の347億円で、引き続き堅実な財政基盤の構築に努めながらも、これまで実施してきた各種施策を点検し、市民を通じた人づくりや安全安心な暮らしを目指して、戦略的な財源配分がされていました。

また、東日本大震災後の環境変化への対応、財政健全化にむけた着実な取り組み、合併特例債の期間を見据えた計画的な取り組みを基本方針としてあ

り、編成方針の5つの重点テーマについても審査しました。

あと2年 合併特例債活用は

歳入においては、歳入の根幹であり39%を占める市税は6.9%増の135億1,817万1千円で、市民税の個人では対前年度比12・8%増、法人では堅調な業績も見込み対前年度比42・9%増を見積もらっています。固定資産税については評価替えによる土地価格の下落も見込み対前年度比1.8%減とされています。

市債については41億9、今予算特別委員会では、委員1名より庁舎整備基本設計等業務委託費6、100万円及び地域情報化推進事業中の、音声告知端末機器設置費20億円の内、今年度分6億5,000万円の組み替えを求める動議が提出され、併せて審査を行いました。

採決の結果可否同数により、委員会条例第17条の規定により、委員長が本案に対する可否を裁決し、原案通り可決しました。

合併特例債を含む、市債発行についても検討がされ、今後も健全な状況を確保し、安定的な財政運用が求められます。

※市債残高 平成18年度末約439億円

平成24年度末約369億円

歳入・歳出予算を

慎重に審査

甲賀市では財政は歳入がベースとなり「入るを量って出を制する」を財政運営の基本としています。そこで、審査のポイントとして、財政確保、収入手段としての適正さ、正確な見積もり、確実な収入・徴収などが挙げられます。また、債務に関する

原案に対する反対討論では、庁舎整備基本設計については、来像を示してほしい。地域基盤整備は市民と議論する余地がある。認定こども園の問題の結論が出されていないのに解体する予算を認めるることはできない。同和対策予算はもつと見直すべきである。

賛成討論では平成22・23年度に多くの努力がベースになりました。

一般会計予算原案可決

原案に対する反対討論では、庁舎整備基本設計については、来像を示してほしい。地域基盤整備は市民と議論する余地がある。認定こども園の問題の結論が出されていないのに解体する予算を認めるとはできま

る。一方、歳出予算の視点としては、基本の方針との整合性、緊急性、公益性、手段の適正性、費用対効果、見積り額の適正さ、財源の適正さ、次年度以降の展開など事業選択の適正さのチェックを行い、大規模投資の判断は適切か、将来負担を見込んだ事業展開となつていいかなどを審査しました。

豆事典

予算のしくみ

自治体の予算も家計と同じですが、家計と違う点は、会計年度が4月から翌年3月までと決められており、議会の議決が必要なこと、市民のみなさんに公表しなければならないことです。

歳入(収入)の主なものは、市民のみなさんが納める税金で、全体の39%を占めています。

次に地方交付税として、所得税など国に納めた税金が自治体の財源状況に応じて配分されるものです。

さらに国、県からの補助金、そして市債で編成されています。

歳出の基本は、市民の大切な税金を市民の暮らしを良くするために使います。それをチェックするのが議会の役割です。

予算編成替え動議

市長提案の予算案を撤回して、修正してから再提出することを求める動議です。

委員長裁決

委員会の採決において可否が同数となった場合は、委員長において可否を裁決されることとなります。

予算編成替え動議出される

では灾害に対し市民の生命と安全を守る責務があり、情報伝達を滞らせることなくするための必要な事業である。庁舎改修については築40年で耐震性もなく、基本設計をして目に見える議論を期待するための予算との意見がありました。

動議に賛成討論では庁舎改修のための目的は理解できるが、総合的な検討が行政、議会で議論できていない。市民目線で見たときに改修ありきで説明していくのでは理解されない。音声告知の全戸引き込みを、20億円かけて実施することを市民が望まれているのか疑問。まだ地域情報化対策特別委員会でも十分に研究、議論されていないとの意見がありました。

採決の結果、可否同数により、委員会条例第17条の規定により、委員長が組み替え動議に対する可否を裁決し、否決としました。

代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

問 **市長** 更なる財政基盤構築のため三つのインター チェンジを生かした工業団地の造成と雇用の促進について伺う。

市長 将来的財政基盤強化策としてその必要性を強く感じている。民間によるオーダーメイド方法をとらまえ、土地利用や環境アセスメントクリアのため県との連携を深めて推進していく。

市長 土山SA外周域の約9haのレベルバンクの有効活用を伺う。

市長 遊休地の活用やスマートインターフェースが前提であり、実現を目指す中、有効活用に向け可能性を探る。

市長 滋賀の安全性と地域振興策について伺う。

問 **市長** 游休地の活用やスマートインターフェースが前提であり、実現を目指す中、有効活用に向け可能性を探る。

問 **市長** 土山SA外周域の約9haのレベルバンクの有効活用を伺う。

問 **市長** 滋賀の安全性と地域振興策について伺う。

問 **市長** 東日本大震災を教訓とし市民の安全を守る24年度施策を伺う。

市長 先ず市民の生命の安全を第一とし、避難場所である公共施設の耐震化と防災拠点となる水口庁舎が防災本部機能しうる改築事業に取り組む。また通信手段確保のため孤立する恐れのある集会所を限定し衛星電話を配備する。また地域情報化基盤整備事業による、FM受信機能を兼ね備えた音声告知端末を市内全戸に配置するほか、あらゆる危機情報発信を放送通信センターに

する。また地域情報化基盤整備事業による、FM受信機能を兼ね備えた音声告知端末を市内全戸に配置するほか、あらゆる危機情報発信を放送通信センターに

する。また地域情報化基盤整備事業による、FM受信機能を兼ね備えた音声告知端末を市内全戸に配置するほか、あらゆる危機情報発信を放送通信センターに

する。また地域情報化基盤整備事業による、FM受信機能を兼ね備えた音声告知端末を市内全戸に配置するほか、あらゆる危機情報発信を放送通信センターに

する。また地域情報化基盤整備事業による、FM受信機能を兼ね備えた音声告知端末を市内全戸に配置するほか、あらゆる危機情報発信を放送通信センターに

する。また地域情報化基盤整備事業による、FM受信機能を兼ね備えた音声告知端末を市内全戸に配置するほか、あらゆる危機情報発信を放送通信センターに



'12市民の安全をどう守る、その施策を問う

清風クラブ 服部 治男



新年度予算及び市政運営、諸課題について問う

公明党 白坂 萬里子



各会派による代表質問

◎より詳細な内容はインターネット・甲賀市ホームページの市議会(議会中継)で本会議の模様をご覧いただけます。
<http://www.city.koka.shiga.jp/>

◎傍聴のご案内
本会議は原則として公開されています。議会を傍聴することにより、市政の方針を知ったり、市議会の活動に触れていただくことが出来ます。ぜひ市議会の傍聴にお越しください。

平成24年 第1回甲賀市議会定例会代表質問

平成24年3月1日

順番	議席番号	氏名	会派名	質問事項
1	26番	服部 治男	清風クラブ	1. 24年度施政方針基本理念について 2. 24年度予算にみる重点的事業について 3. 組織・執行体制について 4. 行政関連業務施設の用地について 5. 貴生川小学校の教育環境と認定こども園について 6. 2期目の総括について問う
2	19番	白坂萬里子	公明党 甲賀市議団	1. 政治姿勢(マニフェスト)について 2. 市政方針・運営について 3. 予算編成について 4. 市庁舎改修整備(案)について 5. 地域情報化基盤整備事業について 6. 自転車走行環境の整備について 7. AEDに関する救命講習について 8. 学童保育施設整備について 9. 中学校における「武道・ダンス」必修化について
3	21番	安井 直明	日本共産党 甲賀市議員団	1. 「社会保障と税の一体改革について」の所見を問う 2. 原発から撤退し、自然エネルギーの普及と低エネルギー社会への転換を 3. 平成24年度甲賀市一般会計当初予算を問う 4. 地域市民センター開設から1年の総括と今後の在り方について 5. 新庁舎建設問題はより広く市民の声を聞き、総合的な検討を 6. 「公立貴生川幼稚園・保育園を残せ」という保護者への今後の対応と、新施設の疑問点を問う
4	1番	森嶋 克巳	正政会	1. 平成24年度予算編成方針と当初予算案について 2. 自治振興会と地域市民センターについて 3. 地方自治法179号の専決処分について 4. 貴生川認定こども園の安全管理体制について
5	23番	今村 和夫	甲政クラブ	1. 平成24年度予算編成について 2. 地域情報化基盤整備事業について 3. 新名神高速道路活用について 4. 認定こども園開園に向けて

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

防災意識を高めるための方策はどうか。

総合政策監 日頃から災害に対する備えとして「家庭内防災備蓄推進キャンペーン」事業や自主防災組織の促進・強化・防災出前講座などを展開していく。

問 義務化されている住宅用火災報知器の設置状況とその設置推進は。

総合政策監 本年2月現在で約69.1%の設置状況であり、今後も消防署・消防団・自治振興会区・自治会等に協力いだき取り組んでいく。

厳しい財政状況の中で消防団員の確保や消防資機材の更新・充実は担保されていけるか。
地域防災の要であり、少子化や団員のサラリーマン化が進む中にあって、必要な団員数の確保と資機材の更新・充実は今後も進める。
他に公共施設ゴミ収集運搬業務委託での不正行為について、その原因、経過、今後の方針について質問した。

しないよう地域ぐるみで子育てを行うプランで発達に課題のある児童の支援、保護者のニーズにあつた保育の実施等で成果があつた。

反面、課題としては事業は進めているものの、それらに参加しない、また、できない親子への声かけをどうするか、孤立する家庭をどうなくしていくか苦慮している。

に応じ、しっかりと支援をし「みんなの参加と身近な支援で、子育ての輪が広がるまち甲賀市」を本計画とし、取り組んでいく。

市長 土地開発事業について
工業団地の空き状況が少なくなり、工業団地の必要性を感じている。開発についてはリスクが多く民間による開発を考えている。明確な誘致戦略のもとで地道な努力を続ける甲賀市の地理的優位性は拡大しており企業立地の適地である。今後の企業誘致は雇用の創出を始めとする地域振興や、自治体の税収確保の期待が大きい。滋賀県との連携を進める200haの開発は段階的な整備も視野に入れ確實

「花風香の湯」は鹿深夢の森の施設全体の利用面を向上させていくため、検討を進める。「くすり学習館」については地区計画の決定後に、滋賀県薬業協会より申請を頂き、指定期間が満了する平成25年4月を目途に譲渡する。

Q 市民の防災意識を
高める方策は

A あらゆる機会を通じて
働きかける

Q 子育て支援を施策の柱に	
谷永兼二 議員	A 地域の皆様とともに実現する
「こうか親と子応援アクションプラン」が策定されているが、成果と課題は。	問 「こうか親と子応援アクションプラン」が策定されているが、成果と課題は。 健康福祉部長 親子の心身の健康保持に関するプラン、地域で孤立しないよう地域ぐるみで子育てを行うプラン、
将来永劫に渡り育むことができる担い子育て支援を重要と位置付け、乳幼ら学齢期まで、その成長とご家庭のに応じ、しっかりと学年ごとに、子育て支援をし、「みんなの」	ことができる担い子育て支援を重要と位置付け、乳幼ら学齢期まで、その成長とご家庭のに応じ、しっかりと学年ごとに、子育て支援をし、「みんなの」

市長 工業団地の空き地開発事業について。

問 甲賀土山IC周辺土地開発は

中島茂議員

Q 甲賀土山IC周辺土地開発は

A 民間による開発を考えている

市長 市街化区域への編入については、県協議を始め、市街化調整区域の状態で「地区計画」を決定する予定。計画決定は鹿深夢の森の環境保全と民間による地域活性化が図れるため行う。

問 甲賀町「夢の森」事業の今後について。

市長 市街化区域への編入については、県協議を始め、市街化調整区域の状態で「地区計画」を決定する予定。計画決定は鹿深夢の森の環境保全と民間による地域活性化が図れるため行う。

「花風香の湯」は鹿深夢の森の環境保全と民間による地域活性化が図れるため行う。

な事業実施の確約で事業が進む。

16人の議員が 市の考え方を問う

一般質問

平成24年 第1回甲賀市議会定例会一般質問

平成24年3月5日・6日・7日

順番	質問方法	氏名	質問事項
1	一問一答	土山 定信	1. 東海地震警戒宣言発令時の対策について 1. 甲賀市の防災力強化策について -自助・共助・公助の観点から- 2. 甲南町公共施設ごみ収集運搬委託業務での不正行為についての諸問題について
2	一問一答	葛原 章年	1. 子育て支援について 2. 分権改革の推進による自立した甲賀市を目指して 3. 協働によるまちづくりでの相互理解と公開性について
3	一問一答	谷永 兼二	1. 甲賀土山インター周辺大規模土地開発事業について 2. 甲賀町の夢の森事業の取り組みについて 3. 学校における自転車運転の教育について
4	分割	中島 茂	1. 新名神活用戦略取組み事業における信楽ゾーン観光産業活性化の方策を問う 2. 新年度よりスタートする中学校体育授業における「武道」必修化に向けた対応策について
5	分割	中西 弥兵衛	1. 農業の戸別所得補償制度について 2. 環境保全型農業直接支払い対策について 3. 農業生産における地球温暖化対策の推進について 4. 農地法改正による企業の農業参入について
6	分割	田中 新人	1. 医療ケアが必要な子どもの通学保障について 2. 国民健康保険制度の改善へ ◎滞納に対する強権的な徴収、差押さえについて ◎一部負担金減免制度の改善について 3. 公共施設のゴミ収集と今後の対策について 4. 同和行政終結に向けた課題について
7	分割	山岡 光広	1. 市内の貯水槽等について 2. ゴミのポイ捨てやペットのマナーについて
8	分割	朏 藤男	1. 傷みの激しい市道の補修整備計画を問う 2. 名坂地区内の主要幹線道が凄まじい劣化状態にある。緊急改修整備について問う 3. 市道松尾・東名坂線の道路改良について 4. 古城ヶ丘市営住宅の建設計画について問う
9	分割	小松 正人	1. 市内小・中学校再編と小中一貫教育について 2. 地域経済の活性化について 3. 自治振興会と地域市民センター設置と公民館事業について
10	一問一答	村山 庄衛	1. 庁舎改修整備基本構想案について 2. 「有利な合併特例債」について
11	分割	野田 卓治	1. 東海道宿を中心とした情報・魅力発信や観光戦略について 2. 地域経済の活性化について 3. 自治振興会と地域市民センター設置と公民館事業について
12	分割	加藤 和孝	1. 災害に強いまちづくりについて 2. 地域ブランドの商標法による保護について 3. 実践的防災教育総合支援事業について
13	分割	的場 計利	1. 甲賀市に遺されている国、県、市指定およびそれに類する有形・無形文化財の改修および保全について 2. 子ども達に「身体を動かせる指導プログラム」を
14	一問一答	木村 泰男	1. 庁舎改修整備基本構想案について 2. 「有利な合併特例債」について
15	分割	橋本 恒典	1. JR草津線の複線化に向けて 2. 公共施設の電気使用料削減とデマンド対策について 3. 青少年の育成と青少年団体活動について
16	分割	小西喜代次	1. 信楽高校分校化の白紙撤回を求める 2. 実態に見合った第5期介護保険事業計画の策定を 3. 信楽地域の公共交通の改善を 4. 高齢者に公共交通の無料制度の導入を求める 5. 国道307号バイパス早期着工にむけての取り組みを

○より詳細な内容はインターネット・甲賀市ホームページの市議会(議会中継)で本会議の模様をご覧いただけます。

◎傍聴のご案内
本会議は原則として公開されています。議会を傍聴することにより、市政の方針を知り、市議会の活動に触れていただくことが出来ます。ぜひ市議会の傍聴にご興味ください。

政策監 重県の桑名市で上りが通行止めとなり、わが市は渋滞が予想される。その時は道路管理者や県警察と対応していく。
教育長 この宣言時の対応は今後組み入れていきたいが、今は登校時・下校時等、通常の行動でお願いしたい。

土山定信 議員

A 関係機関と対応を計画

Q 東海地震警戒宣言
発令時の対応は



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

耐震性を考慮した改修が行われ、本年3月末の完成で大規模利水ダムの安全性は保たれている。

上下水道部長 市内の配水池は40カ所あり1,000トン以上の貯水は11カ所で建設当時の耐震基準で整備されており。2週間に1回の割合で点検を実施し安全管理に努めている。

問 古城山にある貯水槽の安全性はどうか。

上下水道部長 建設時期の耐震基準から震度5強程度の地震にに対する耐震性はあると認識しているが、十分な耐震性を備えた施設として更新整備する。さらに、水量を調整し安全性を確保していく。



古城山にある貯水槽

小松正人 議員 **A** 良質で低 **Q** 低家賃で木
問 傷みの激しい市道の整備・補修のあり方は。
市長 整備の基本計画を24年度には見直す。
建設部長 危険度の増した市道は見直す。
問 名坂地区内の幹線「名坂・的場線」「名坂線」「名坂・本綾野線」は路面の段差、横断溝の衰損劣化で振動と音が凄まじい。緊急改修整備を求める。
建設部長 補装段差と振動で近隣の方々に迷惑をかけている。優先的に改修対応したい。
問 新甲賀病院が開院すると、通行量が増えると予想される市道「松尾・東名坂線」は、勾配が急で頂上で曲っていて見通しが非常に悪く危険。松尾台側の無信号交差点内で数件事故が

造建ての住宅を急げ
べつの可能性を探る
発生している。路盤を切り下げ道路の拡幅と南側の歩道設置を求める。
建設部長 現時点では、計画していない。
問 古城が丘市営住宅の建設計画が遅延した理由は何か。入居する高齢者に配慮した低家賃で低コストの木造住宅を建設できないか。
建設部長 県営との一体的の建設計画が見直しになつたこと、また公営住宅法の改正で整備基準は市の裁量で可能となり、良質で低コストの可能性を探る。
問 木造建ての事例は、
建設部長 収集する。

Q 学校再編と小中一貫教育について

A 検討課題として議論を重ねる

少子化傾向						
	小学校	H19年との差	中学校	H19年との差	高 等 学 校	H19年との差
H19 2.1	6,032		2,915		8,947	
H24 2.1	5,644	-388	2,817	-98	8,461	-486
H29 2.1	4,910	-1,122	2,733	-182	7,643	-1,304

H29データH23.5.1現在における推移より

図ることは重要であると認識する。現時点においては特別支援教育における小・中学校間の情報交換や授業研究会、実践交流など教師間の交流を中心に課題の共有を図っている。今後はさらに小規模校を中心児童生徒間が一緒に交流できる環境を推進する。

問 実行計画におけるハード・ソフト諸事業の流れについて。
市長 新名神の通過車をいかに本市へ導くかに主眼を置き、平成24年から平成28年度までの5年間で各事業を計画的に推進し、交流人口や観光入込客数増加を図る。

問 R307号バイパスの整備見直しと沿線の利活用、ビジョンについて。
市長 国直轄事業区間である信楽道路については、平成26年の供用をめざし用地買収や公団訂正が進められている。長野バイパスについては勅

**ハイパスの
偏促進は必要不可欠**

旨からR422号交差点までの区間につき道路用地確定の諸手続きが進められており、平成28年度以降の早期完工をめざして県と共に取り組んでいる。信楽域の観光産業活性化のビジョンを描く中で、今後地域の皆様や地元商工団体等とも協議を重ねバイパス沿線の利活用を検討していく。

問 紫香楽宮跡整備活用方針について。

市長 「整備活用検討委員会」において学術的検討と共に観光振興が検討されているが、本市にとどまらず滋賀県にとっても貴重な歴史資産であることから、県と市の協働体制で整備が図られるよう県に要請する。

Q 農業の戸別所得補償制度状況は

A 取り組み面積は市水田面積の75%

農業の戸別所得補償の実施状況は。

産業経済部長 2011年度の交付申請者数は2,843件で、市全体の63%、取り組み面積は2,935haで市水面積の75%である。今後、3月中には大豆の数量払い、規模拡大加算金、法人化支援交付金の交付予定である。

問 次年度から始まる人・農地プラン制度は。

産業経済部長 地域の中心となる経営体へ農地集積を促す仕組みと生産品目や経営の複合化などの地域農業のあり方を示した計画を農

業者含め作成していくもので、農事改良組合や集落営農、法人組織等との協議を通じ、意欲の高まった地域から順次高まつた地元から順次作成に取り組む。

問 戸別所得補償制度
加入者の経営状況は。

産業経済部長 制度に加入した場合は、作付け規模が1ha以上の農業者は経営費が貯える状態で、2ha以上の農業者は家族労働費も貯える。

問 次年度からの新規就農支援事業について。

農者5名の方が対象になる。

他に「環境保全型農業直接支払い対策について」「農業生産における地球温暖化対策の推進について」「農地法改正による企業の農業参入について」質問した。



宇田地区 穀の肥料散布

年度	不動産	預貯金	給与	効産	その他	累計
平成29年度(2017)	10	10	10	10	10	50
平成30年度(2018)	15	15	15	15	15	60
平成31年度(2019)	20	20	20	20	20	80
令和元年度(2020)	25	25	25	25	25	100
令和2年度(2021)	30	30	30	30	30	120
令和3年度(2022)	35	35	35	35	35	135
令和4年度(2023)	40	40	40	40	40	160

生活費を確保等対応	
改善を。	総務部理事 滞納者の財産や生活状況をできる限り調査し、差押え処分の財産調査で、預貯金の原資が給与や年金であった場合は、換価までに一定の期間を設け、生活費を確保するなどの対応を講じている。
問 国保の一部負担金の减免、利用は。	市民環境部長 免除2件、徴収猶予9件。
問 厚労省が示すQ & Aに基づき拡充を。	市民環境部長 拡充は考えていない。
問 公共施設のゴミ収集での不正事件を機に、随意契約の見直し、直営化を。	総務部理事 可燃・不燃・資源ゴミなどあり、直営化は難しい。



市長 水口庁舎に集中する一方、支所を廃し、23ヶ所の地域市民センターに分散。庁舎のあり方をどう考える。

問 水口庁舎には災害対策本部としての耐震性が必要で両庁舎になつた。早期に改修が必要。問 庁舎改修整備検討委員会で甲南庁舎や地域市民センターとの関係を検討されなかつたのはなぜか。

ら委員会で意見集約された。

問 総額63億円、市誕生以来最大の事業である庁舎改修が、新市建築設計画、甲賀市総合計画、各種計画にもないのはなぜか。また、性急過ぎないか。

市長 このままで将来大きな課題となるため今年度より検討に着手。議会や市民の意見を聴きつつ判断する。

この他、「有利な合併特例債」についても質問しました。

問 3月のダイヤ改正の影響は。
総合政策部長 貴生川
→柘植間が減便となり
利便性の低下につなが
る。公共交通を核にし
た将来のまちづくりを
考え、乗車人数の増加
を目指す。

問 電気使用量削減と
デマンド対策は。

草津線全線開通120周年記念列車

総務部長	学校や公共施設でもデマンド制御を行い節電に努める。
教育長	次代を担う責任者として、少年の健全育成のため様々な取り組みを展開する。
問	青少年の育成と青少年団体の支援は。
問	子ども会組織の現状は。
教育長	市内の単位子ども会は135団体、会員数は3,237名。
問	県内各地で通学合宿が行われているが甲賀市での実施は。
教育長	地域の支援協力が必要で、要望があれば検討していく。

会では4月に県に要請を予定しているが、市長として県への要請が必要ではないか。

市長 県には新年度早々に要望したい。

問 4月からの第5期介護保険事業計画で特別養護老人ホームなどの施設整備計画は必要な方が入所できる計画になつてあるか。

健康福祉部長 介護度が重度の方の優先入所と、特養以外の入

への掲載など側面的支援を行う。

Q なぜ水口庁舎に統合

A 災害対策本部として 耐震性が必要

問 甲南庁舎はまだま
だ使用可能。甲南庁舎
を使えば水口庁舎建設
費は40億円、統合すれ
ば57億円。財政難の折、
市民にどう説明する。
市長 災害対策本部と
しての機能と市民の利
便性、行政効率の向上
を図る
視点か
ら委員
会で意
うなる甲南庄舎

問	橋本恒典 議員
問 3月のダイヤ改正 の影響は。 めている。	<p>A</p> <p>J R 草津線複線化に向けた取り組みの現状は。</p> <p>総合政策部長 県草津線複線化促進期成同盟会と連携し、観光誘発事業や駅の整備等を進めている。</p>

総務部長	平成23年度 予算から環境配慮枠を 設け、庁舎へのデマン ド制御装置の設置等 節電対策を行つてある 間 来年度以降の取り 組みは。
------	---

問 「信楽高校を守る会」では4月に県に要請を予定している。

小西喜代次議員

Q 特別養護老人ホームの増設を

A 3年間で105床の増設計画

所施設で対応する計画となつて いる。

問 信楽の雲井地域市民センターへの小型バスの運行、雲井地域から長野への直行バス帝産バス増便要望の進展状況はどうか。

総合政策部長 新たなコミバスの運行は考えていない。帝産バス増便要望には連係時刻表への掲載など側面的支持を行つ。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

産業経済部長　買い物支援サービスのルール作り、マニュアル作りなどソフト面、運営に必要なハード面の費用に補助し、その制度整備を進める。

問　レンタサイクルの設置を。

産業経済部長　拠点施設整備の上、レンタサイクルシステムを整備する。

他に次の質問をした

「水口宿、土山宿の連携観光戦略を」「プレミアム商品券をきっかけに地元商店での買い物経済効果ができるよう広報を願う」「新名神高速道路活用戦略について」「自治振興会と地域市民センター業務について」
公民館事業の課題点に

Q 防災士取り入れ
A 必要でね
研究・材
間 大規模災害発生時に備え、遠隔自治体との間で互いにホームペジ（HP）の代理掲載を行う協定を締結しては。自主防災組織のリーダーの育成に防災士制度を取り入れては。
政策監 HPにつき遠隔自治体での連携も有効であるから、連携協力が可能な自治体の調査を行うことも検討する。当市では防災リーダーの視野を広げるよう努めているが、さらに上のステップとして防災士を育成していくことも必要であり、今後研究へ貢献していくべく、人材育成のための取り組みを実施していく予定です。

やJAこうか等の関係団体と連携しながら商標にかかる研修会等の勉強会を開催し共に研鑽を積み重ね、商標権取得に向け積極的に支援していきたい。

の指導を受けつつ、予算化に向け要請を続いている。緊急性や財政面など総合的に検討され順次実施している。

問 県補助率60%分を市が立替え借入をし後年交付金として返済してもらえる方法などはとれないのか。

教育部長 文化財の修復は現年度事業の補助となり、後年度債務に対する補助金支出は難しいと考える。

債務負担行為などを検討して、一刻も早い改修を提案。

他に次の質問をした
知・徳・体の教育実践として『身体を動かせるプログラム』を。

①朝の時間にラジオ体操を取り入れよう。
②体育館掃除に『雑巾掛け』してみよう。

野田卓治 議員

A

中心市街地のまちづくりは、水口宿拠点施設を建設する

制度を 見る考え方

議論していく

的場計利 議員

A

甲賀市の文化財が泣いている
県に改修予算を毎年要請している



特別委員会・組合議会の動き



市内の情報格差をなくし積極的なまちづくり事業として取り組む地域情報基盤整備事業では、きめ細かな行政情報サービスの提供について検討してきました。

しかし、東南海や南海地震などを想定した初期情報発信の手段として、音声告知放送システムの必要から、24年度から3ヵ年で行う整備事業で、各戸への引き込みと音声告知端末の設置を無料で市が実施するものです。執

海部から、これは災害時の緊急放送や防災情報など安

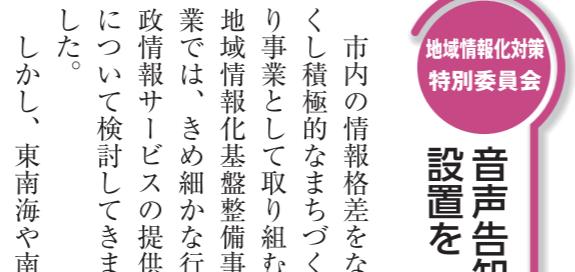
れました。

（株）あいコムにか

について

第三セクターとして出発する「株）あいコム」から橋本俊和氏（代表取締役）、井谷泰嗣氏（専務取締役）、中山鉄雄氏（常務取締役）の出席を求め、運営方針等を聞く中で、多くの質疑が出され白熱した議論が展開されました。会社からは、地域の意思を持つた情報を伝え、市民の皆様の負託に応えられるよう頑張る旨の決意が述べられました。

（文責 小松正人）



音声告知放送システムの設置を

全・安心情報の放送をするものであるとの説明がありました。また、利用料金ではセット割引プランが示された他、工事の進捗状況、事業スケジュールが報告されま

した。

（株）あいコムにか

について

議会が開かれました。

（◎職員の特殊勤務手当の加算）湖南市吉永ステーション（湖南サテライト）の開設（◎新病院の自家発電の増強、LED照明具の変更増額等）に9千円の契約額も減少し、約6億3千

万円も収益減となつて

おり病院あげての原因

究明と検証が必要です。

（文責 小松正人）

福島原発事故で放出された放射性物質による環境汚染が大きな社会問題となっているなか、「放射能」や「放射線」などの基礎的知識を学ぶと2月13日、環境対策特別委員会として、甲賀町神保にある株式会社コーガアイソトープは信楽高原鐵道（以下SKRと云う）からの評価等地方議会本来の二元代表制の機能がより一層高められるよう、執行部と緊張感を持つた議会運営となるよう活動しています。

SKRは、事故の補償の裁判やJRの債権放棄が確定し、残る20.9

億円の県、市の貸付け

金に対し、返済義務を負うこととなるが、こ

れは実質遺族の補償金等に充てられたもので

す。

SKRは、返済能力がないとして裁判所に特定調定を申し立てた

もので、県・市は調定案を受け入れるかどうか注目されます。

同時に「鉄道事業再構築等事業計画」を策定し「乗って残そう」の経営改善努力が義務付

けられ、市民の関心と運動が求められます。

（公有民営化とは）

自治体が土地、鉄道施設を保有し車両の維持管理、保守点検等の運行に専念して利用促進等の努力をするもの。

（と説明がありました）

他に経営再建策、市

の財政負担等についての質疑が続出しました。

当委員会は、SKRの再建ビジョンの策定を

待つて再度調査を行う。

また、他地方の鉄道の実情を視察予定しています。

（福島原発事故で放出された放射性物質による環境汚染が大きな社会問題となっているなか、「放射能」や「放射線」などの基礎的知識を学ぶと2月13日、環境対策特別委員会として、甲賀町神保にある株式会社コーガアイソトープは信楽高原鐵道（以下SKRと云う）からの評価等地方議会本来の二元代表制の機能がより一層高められるよう、執行部と緊張感を持つた議会運営となるよう活動しています。

SKRは、事故の補償の裁判やJRの債権放棄が確定し、残る20.9

億円の県、市の貸付け

金に対し、返済義務を負うこととなるが、こ

れは実質遺族の補償金等に充てられたもので

す。

SKRは、返済能力がないとして裁判所に

特定調定を申し立てた

もので、県・市は調定案を受け入れるかどうか注目されます。

同時に「鉄道事業再

構築等事業計画」を策定し「乗って残そう」の経営改善努力が義務付

けられ、市民の関心と運動が求められます。

（公有民営化とは）

自治体が土地、鉄道施設を保有し車両の維

持管理、保守点検等の運行に専念して利用促

進等の努力をするもの。

（と説明がありました）

他に経営再建策、市

の財政負担等についての質疑が続出しました。

当委員会は、SKRの再建ビジョンの策定を

待つて再度調査を行う。

また、他地方の鉄道の実情を視察予定しています。

（福島原発事故で放出された放射性物質による環境汚染が大きな社会問題となっているなか、「放射能」や「放射線」などの基礎的知識を学ぶと2月13日、環境対策特別委員会として、甲賀町神保にある株式会社コーガアイソトープは信楽高原鐵道（以下SKRと云う）からの評価等地方議会本来の二元代表制の機能がより一層高められるよう、執行部と緊張感を持つた議会運営となるよう活動しています。

SKRは、事故の補償の裁判やJRの債権放棄が確定し、残る20.9

億円の県、市の貸付け

金に対し、返済義務を負うこととなるが、こ

れは実質遺族の補償金等に充てられたもので

す。

SKRは、返済能力がないとして裁判所に

特定調定を申し立てた

もので、県・市は調定案を受け入れるかどうか注目されます。

同時に「鉄道事業再

構築等事業計画」を策定し「乗って残そう」の経営改善努力が義務付

けられ、市民の関心と運動が求められます。

（公有民営化とは）

自治体が土地、鉄道施設を保有し車両の維

持管理、保守点検等の運行に専念して利用促

進等の努力をするもの。

（と説明がありました）

他に経営再建策、市

の財政負担等についての質疑が続出しました。

当委員会は、SKRの再建ビジョンの策定を

待つて再度調査を行う。

また、他地方の鉄道の実情を視察予定しています。

（福島原発事故で放出された放射性物質による環境汚染が大きな社会問題となっているなか、「放射能」や「放射線」などの基礎的知識を学ぶと2月13日、環境対策特別委員会として、甲賀町神保にある株式会社コーガアイソトープは信楽高原鐵道（以下SKRと云う）からの評価等地方議会本来の二元代表制の機能がより一層高められるよう、執行部と緊張感を持つた議会運営となるよう活動しています。

SKRは、事故の補償の裁判やJRの債権放棄が確定し、残る20.9

億円の県、市の貸付け

金に対し、返済義務を負うこととなるが、こ

れは実質遺族の補償金等に充てられたもので

す。

SKRは、返済能力がないとして裁判所に

特定調定を申し立てた

もので、県・市は調定案を受け入れるかどうか注目されます。

同時に「鉄道事業再

構築等事業計画」を策定し「乗って残そう」の経営改善努力が義務付

けられ、市民の関心と運動が求められます。

（公有民営化とは）

自治体が土地、鉄道施設を保有し車両の維

持管理、保守点検等の運行に専念して利用促

進等の努力をするもの。

（と説明がありました）

他に経営再建策、市

の財政負担等についての質疑が続出しました。

当委員会は、SKRの再建ビジョンの策定を

待つて再度調査を行う。

また、他地方の鉄道の実情を視察予定しています。

（福島原発事故で放出された放射性物質による環境汚染が大きな社会問題となっているなか、「放射能」や「放射線」などの基礎的知識を学ぶと2月13日、環境対策特別委員会として、甲賀町神保にある株式会社コーガアイソトープは信楽高原鐵道（以下SKRと云う）からの評価等地方議会本来の二元代表制の機能がより一層高められるよう、執行部と緊張感を持つた議会運営となるよう活動しています。

SKRは、事故の補償の裁判やJRの債権放棄が確定し、残る20.9

億円の県、市の貸付け

金に対し、返済義務を負うこととなるが、こ

れは実質遺族の補償金等に充てられたもので

す。

SKRは、返済能力がないとして裁判所に

特定調定を申し立てた

もので、県・市は調定案を受け入れるかどうか注目されます。

同時に「鉄道事業再

構築等事業計画」を策定し「乗って残そう」の経営改善努力が義務付

けられ、市民の関心と運動が求められます。

（公有民営化とは）

自治体が土地、鉄道施設を保有し車両の維

持管理、保守点検等の運行に専念して利用促

進等の努力をするもの。

（と説明がありました）

他に経営再建策、市

の財政負担等についての質疑が続出しました。

当委員会は、SKRの再建ビジョンの策定を

待つて再度調査を行う。

また、他地方の鉄道の実情を視察予定しています。

（福島原発事故で放出された放射性物質による環境汚染が大きな社会問題となっているなか、「放射能」や「放射線」などの基礎的知識を学ぶと2月13日、環境対策特別委員会として、甲賀町神保にある株式会社コーガアイソトープは信楽高原鐵道（以下SKRと云う）からの評価等地方議会本来の二元代表制の機能がより一層高められるよう、執行部と緊張感を持つた議会運営となるよう活動しています。

SKRは、事故の補償の裁判やJRの債権放棄が確定し、残る20.9

億円の県、市の貸付け

金に対し、返済義務を負うこととなるが、こ

れは実質遺族の補償金等に充てられたもので

す。

SKRは、返済能力がないとして裁判所に

特定調定を申し立てた

もので、県・市は調定案を受け入れるかどうか注目されます。

同時に「鉄道事業再

構築等事業計画」を策定し「乗って残そう」の経営改善努力が義務付

けられ、市民の関心と運動が求められます。

ええとこ こうか 再発見 Vol.2

じょうみょうじ
常明寺境内(土山町南土山)

常明寺山門前に立つと「禪俳僧」「虚白住寺跡」の碑が目につきます。東福寺管長や南禅寺の15代住職であった高僧虚白が十代に小僧として修行し、35歳で15代住職として住まわれたことが記されてあります。山門をくぐった右側の椎の木の大樹の傍に高さ110cm、幅65cm、厚さ40cm、台石43cmの上に芭蕉の碑が建っています。



五月雨の降り続く頃の
ある日、琵琶湖では浮巣が
流れ浮かんでいたころで
しょう。一度ご縁があつた
ら参りましようと思ふと挨拶が
わりにお見せした句と書
にあります。

さみだれに
鳴のうき巣を
見にゆかむ

甲賀の芭蕉の句碑のご案内。前回の水口の大岡寺につづいて今回は、土山町、甲賀町にある芭蕉の句碑をご紹介します。

甲賀の芭蕉句碑②

じょうみょうじ
稱名寺境内(甲賀町滝)



花祭りの日、老いた人々
が寺参りをして数珠をく
つて、その寺の前を通った芭
蕉の出会いの句と思われ
ます。

灌仏や
皺手合する
数珠の音

なんとなく「甲賀町のお寺」そんな雰囲気を感じさせる甲賀町滝の稱名寺本堂、その境内の左側に真新しい芭蕉の句碑がありました。

お出会いしたご住職にお伺いしますと、その句碑は平成20年4月に一人の檀家さんが寄贈されたものであり、その左側にある圓光大師廿五挾と印刻された角柱の側面に句が彫られていると教えて頂きました。永年の風雨によりその句の文字はところどころ読める、そんな感じの句碑がちゃんと残されておりました。

編集後記

◆前号29号の議長あいさつで「開かれた議会」が強調されています。この周の議会改革特別委員会のメインテーマです。そのことを受けて「開かれた議会」に沿った編集方針・情報公開を原則とする議会の審議内容を市民にできるだけ公開する「議会で焦点となっている課題は何かなど、何を伝えるべきかの議論を重ねています。具体的には、議案への議員の賛否と賛否の討論議員名・意見書や請願の提案議員や請願者の記載などです。◆2月1日の和歌山県紀ノ川市の議会広報紙担当議員の視察を受けた広報委員会ですが、多くのことを学ばせていただきました。その成果と前号の講評をふまえた紙面づくりに心がけました。ご意見をお願いします。
(広報特別委員会副委員長 小西喜代次)

6月議会の予定

- | | | |
|-----|----------|--------------|
| 5日 | 本会議 | 条例等議案上程・提案説明 |
| 12日 | 本会議 | 議案審議・採決 |
| 14日 | 本会議 | 一般質問 |
| 15日 | 本会議 | 一般質問 |
| 18日 | 本会議 | 一般質問(予備日) |
| 19日 | 委員会 | |
| 20日 | 委員会(予備日) | |
| 22日 | 本会議(最終日) | |

カメラの



甲南町寺庄の日吉神社春季大祭が4月8日(日)に開催されました。こどもが少なくなったので、2基あるこどもみこしの1基を4年前から年配の男女が担ぐ「シルバーみこし」として出されるようになりました。また、稚児行列、武者行列もあり大変にぎわいます。
(写真撮影:森嶋克巳委員)